

オローラ社 豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲受け完了 について（補足資料）

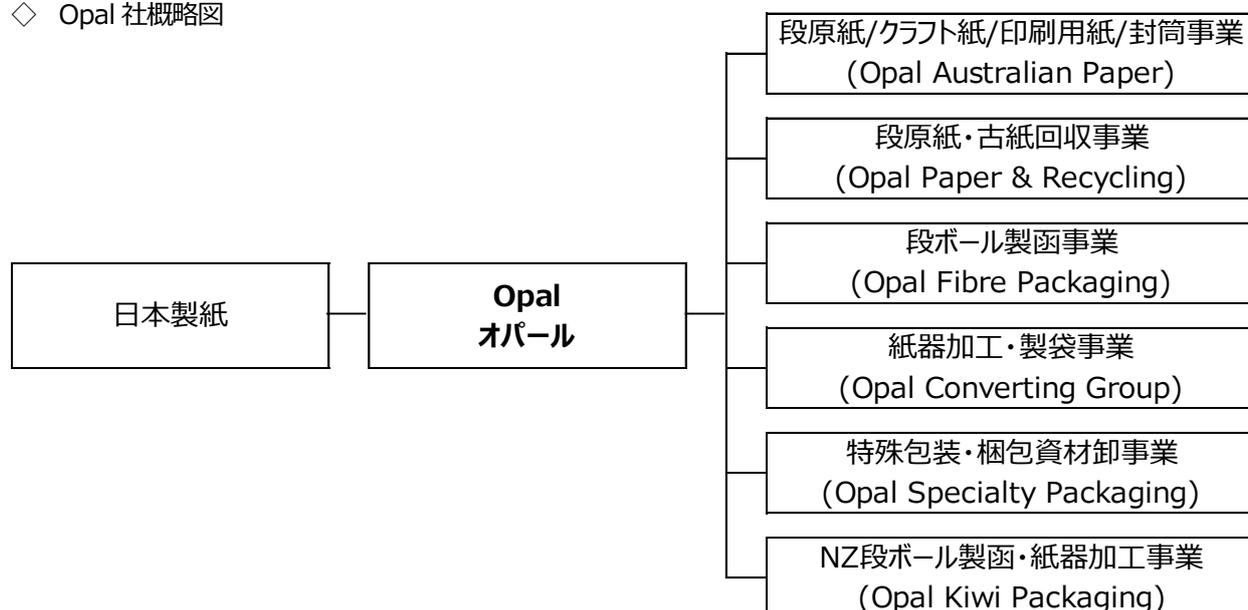
日本製紙株式会社（社長：野沢 徹、以下「当社」）は、2019年10月10日に公表いたしました「オローラ社 豪州・ニュージーランド（NZ）事業の板紙パッケージ部門譲受け」について、本日、事業譲受けが完了しましたのでお知らせいたします。

今回の譲受け対象事業（以下「本事業」）は、独自システムによる古紙の回収から、最新鋭設備による段ボール原紙の製造、高度に自動化された工場での段ボール製品の製造および販売、パッケージング関連資材・サービスの提供に至る一貫したビジネスモデルを展開し、豪州・NZにおいて高い市場シェアを確立しています。当社の連結子会社であるオーストラリアン・ペーパー社（以下「AP社」）は長年にわたり本事業に対し段ボール原紙および製袋用クラフト紙を供給してまいりました。

譲受け完了とともに、当社はAP社事業を本事業に組み込み、一貫体制のビジネスモデルをさらに強化したパッケージ事業体「Opal（オパール）」として新たにスタートさせることにいたしました。再生可能な資源を利用したパッケージ用素材の製造・加工から、関連資材やサービスまでを網羅したパッケージング・ソリューションの提供を通じ、オセアニア地区の多様な顧客ニーズに応えてまいります。

今後は、Opal社を当社が成長分野として注力する生活関連事業セグメント／パッケージ部門の中核事業と位置付け、グループシナジーの追求とともにバリューチェーンの拡大を図り、さらなるグローバル展開も視野に当社事業発展の一翼を担っていくことを期待しております。

◇ Opal社概略図



◇ Opal 社概要

- (1) 所在地 オーストラリア・ビクトリア州・メルボルン市
- (2) 資本金 24 億 6,228 万豪ドル
- (3) 持株比率 日本製紙 100%
- (4) 売上規模 20 億 6,600 万豪ドル (概算)
- (5) 事業内容 オセアニア地区における段古紙回収、段原紙製造、段ボール加工、紙器加工、紙袋加工、包装関連資材の調達販売 等
- (6) 事業拠点 本社 (メルボルン市)、27 製造拠点、27 物流拠点 他

以 上